

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年8月6日
【四半期会計期間】	第130期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 勇
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席常務執行役員 経営戦略室長 亀井 孝
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席常務執行役員 経営戦略室長 亀井 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島浜一丁目2番1号） 株式会社たけびし東京支店 （横浜市港北区新横浜三丁目18番16号） 株式会社たけびし名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目8番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期連結 累計期間	第130期 第1四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	15,904	23,289	77,062
経常利益 (百万円)	656	959	3,387
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	485	629	2,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	658	483	3,011
純資産額 (百万円)	23,773	26,022	25,848
総資産額 (百万円)	38,464	46,023	48,978
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	32.99	42.78	159.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	56.5	52.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が緩やかに改善した一方で、中国向け工作機械受注が減少するなど一部に変調の兆しが見られると共に、米国の通商政策による世界経済への影響に対する懸念が高まるなど先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは「労働力不足や働き方改革に対応した自動化ビジネス」、「超高齢社会に対応した医療関連ビジネス」などの成長分野をターゲットとした取組みに注力すると共に、当社がワールドワイドで実績を有する「つなぎの技術力」をベースとした新オリジナル商品の開発にも注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高232億89百万円（前年同期比46.4%増）、営業利益9億31百万円（前年同期比49.6%増）、経常利益9億59百万円（前年同期比46.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億29百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、産業用加工機が好調に推移したことに加え、半導体関連向け等でF A機器が増加したことから、この部門全体では売上高前年同期比25.4%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、産業用機器関連向け半導体が堅調に推移すると共に、半導体関連及び駅務関連向けで産業用P Cが増加したことから、この部門全体では売上高前年同期比3.2%の増となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高138億82百万円（前年同期比17.1%増、構成比59.6%）、営業利益7億80百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

社会インフラ分野においては、病院向け放射線治療装置が減少したものの、重電で大口の特高変電設備案件があったことから、この部門全体では売上高前年同期比261.9%の大幅増となりました。

情報通信分野では、P C、サーバー等の更新需要が好調に推移したことから、この部門全体では売上高前年同期比3.6%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高94億7百万円（前年同期比132.5%増、構成比40.4%）、営業利益1億51百万円（前年同期比339.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億54百万円減少し、460億23百万円となりました。これは主に、売上債権の減少24億42百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より31億28百万円減少し、200億1百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加により一部相殺されたものの、前受金が42億83百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億74百万円増加し、260億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億20百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定し、又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	14,798,600	-	2,554	-	3,056

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,712,200	147,122	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,798,600	-	-
総株主の議決権	-	147,122	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,700	-	83,700	0.57
計	-	83,700	-	83,700	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,747	5,883
受取手形及び売掛金	21,952	18,292
電子記録債権	4,779	5,997
有価証券	10	24
商品	5,306	6,028
仕掛品	75	61
その他	820	643
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	39,687	36,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,158	1,154
土地	1,833	1,833
その他(純額)	99	91
有形固定資産合計	3,091	3,079
無形固定資産		
ソフトウェア	63	66
その他	21	23
無形固定資産合計	85	89
投資その他の資産		
投資有価証券	5,134	4,979
繰延税金資産	152	122
その他	833	830
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	6,113	5,925
固定資産合計	9,290	9,094
資産合計	48,978	46,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,308	13,214
電子記録債務	1,124	1,476
短期借入金	1,620	1,466
1年内返済予定の長期借入金	100	-
未払金	1,041	667
未払法人税等	786	252
前受金	4,572	288
賞与引当金	720	405
役員賞与引当金	-	40
その他	383	519
流動負債合計	21,659	18,331
固定負債		
長期借入金	-	100
長期末払金	102	102
繰延税金負債	542	630
再評価に係る繰延税金負債	7	7
役員退職慰労引当金	20	21
退職給付に係る負債	592	603
厚生年金基金解散損失引当金	157	157
資産除去債務	30	30
その他	15	15
固定負債合計	1,470	1,669
負債合計	23,129	20,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	18,753	19,074
自己株式	23	23
株主資本合計	24,418	24,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,496	2,404
土地再評価差額金	1,135	1,135
為替換算調整勘定	92	37
退職給付に係る調整累計額	23	22
その他の包括利益累計額合計	1,429	1,283
純資産合計	25,848	26,022
負債純資産合計	48,978	46,023

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	15,904	23,289
売上原価	13,480	20,455
売上総利益	2,424	2,834
販売費及び一般管理費	1,801	1,903
営業利益	622	931
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	29	35
仕入割引	7	8
受取賃貸料	14	13
為替差益	4	1
その他	8	4
営業外収益合計	65	64
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	19	25
賃貸収入原価	6	6
その他	2	0
営業外費用合計	32	36
経常利益	656	959
特別利益		
投資有価証券売却益	244	-
特別利益合計	244	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	157	-
特別損失合計	157	0
税金等調整前四半期純利益	743	959
法人税、住民税及び事業税	131	169
法人税等調整額	126	160
法人税等合計	257	329
四半期純利益	485	629
親会社株主に帰属する四半期純利益	485	629

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	485	629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	91
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	35	55
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	172	146
四半期包括利益	658	483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658	483
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であり、当第1四半期連結会計期間の期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形及び売掛金	1,472百万円	454百万円
電子記録債権	289百万円	504百万円
支払手形及び買掛金	513百万円	648百万円
電子記録債務	112百万円	123百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	44百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月28日 取締役会	普通株式	279	19.00	2017年3月31日	2017年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	309	21.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,858	4,045	15,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0
計	11,858	4,045	15,904
セグメント利益	588	34	622

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	622
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	622

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,882	9,407	23,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0
計	13,882	9,407	23,289
セグメント利益	780	151	931

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	931
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	931

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円99銭	42円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	485	629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	485	629
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....309百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年6月11日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。